

消防技術戦略会議（第3回）

1 日時：令和7年8月7日（木） 10時00分～12時00分

2 場所：主婦会館プラザエフ 9階 スズラン

3 出席者（敬称略○五十音順）

(1) 【構成員】

三宅座長、飯村構成員、板倉構成員（飯塚氏代理出席）、岡田構成員、加藤構成員、熊谷構成員、菅原構成員、寶構成員、田中構成員（佐川氏代理出席）、徳田構成員、中西構成員、廣井構成員、細川構成員、柳沢構成員、山本構成員

(2) 【協力消防機関】（敬称略○五十音順）

札幌市消防局 上山救急担当部長

川崎市消防局 小金澤予防部長

千葉市消防局 田村予防部長

さいたま市消防局 宮崎警防部長（飯島氏代理出席）

北九州市消防局 山本警防部長（森氏代理出席）

(3) 【情報提供機関】

大阪市消防局

令和7年度消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）受託企業

（合同会社 WeeFeeS、日本電気株式会社、株式会社テムザック、株式会社モリタホールディングス）※発表時以外退席

4 議事

新技術の現場導入に向けた仕組みづくりについて

5 議事概要

議事について事務局、構成員、連携消防機関、情報提供機関よりそれぞれ説明が行われ、その後、意見交換を実施した。主な意見交換の内容は以下のとおりである。

【有効な新技術の選定の円滑化に係る取組の方向性について】

- 大阪市消防局の万博での取組事例など新技術に関する情報を広く共有する仕組みを整えることが有効ではないか。
- 「消防防災科学技術研究推進制度」において得られた研究成果が実際に消防本部で活用された事例を閲覧できる環境を整備することで、各消防本部が必要とする新技術を導入しやすくなると考えられる。

【性能等の検証の円滑化に係る方向性について】

- 福島ロボットテストフィールドなどを活用し、技術の有効性を評価してはどうか。
- 災害は発生機会が限られているため、消防単独での技術検証には限界がある。関係省庁などと連携し、新技術を検証していくべき。消防庁単独で行う部分とオールハザードで対

応する部分を切り分ける工夫があると良い。

- 消防活動の現場にエンジニアが直接関わることは困難であるため、VR やシミュレーション技術を活用していくことが有効ではないか。近年は臨場感の高い環境再現も可能になっており、こうした技術の活用を積極的に検討すべき。

【運用方法・部隊等の検討の円滑化に係る取組の方向性について】

- モデル消防本部を選定し、一定期間実際に技術を活用してもらった「パイロットスタディ」の仕組みが有効ではないか。都市部と地方それぞれに適したモデルケースを設定することが有効ではないか。

【訓練による習熟の円滑化に係る取組の方向性について】

- 消防大学校や消防研究センターを拠点として技術や人材の情報を共有できる体制の整備が有効ではないか。
- 新技術の導入・普及を促進するのに消防学校での教育は有効である。

【その他】

- 「誰が、いつ、何に困っているのか」という現場の課題を研究者や企業が十分に理解できるように提示する必要がある。
- 全消防本部の参加を促すことで、新技術の導入に対する意欲を高め、消防組織全体の発展へとつなげることが有効ではないか。
- 消防庁において RFI (Request For Information: 情報提供依頼) を実施し、スタートアップ企業等が保有する技術シーズの情報を収集してはどうか。
- 企業等が新技術の活用に関する提案内容を文書で応募できる仕組みも必要ではないか。
- 企業等が安心して技術導入に参入できるよう、導入までのステップを明示するとともに、実績を積む機会を設けることが有効ではないか。
- 技術導入は、短期間で導入可能な技術から段階的に活用を進め、現場での運用や検証を通じて改善を重ねながら、中長期的により高度で大規模な技術の開発・導入へとつなげていくことが有効ではないか。
- 消防分野に限らず他分野への応用も見据えたデュアルユースの視点を持つことで、民間技術の活用促進や開発コストの抑制、技術の持続的発展を図ることが必要である。
- 優先順位を明確にし、短期・長期で進捗状況を確認しながら進めることが重要である。
- 新技術導入に関するプロセスや課題を分野・業務別に整理・類型化し、継続的に記録・検証することが有効ではないか。
- 現場の声を踏まえながら技術開発や導入に関する議論等を進めている過程について、分かりやすく社会に伝えることが必要である。
- 新技術に係る消防庁としての重点分野や取組を類型化し、技術戦略のビジョンとしてまとめることが重要である。